

一般質問 10人が市政を問う



2 番

中島ゆき子議員

下呂市における日本版DMOについて
①現在までの具体的な取り組み状況は。

◆観光商工部長

DMOの組織の構築、旅行のニーズの調査やそれを受け入れるための現地の調査、効率かつ効果的な情報の発信、旅行者の募集方法などを検証し、下呂市の特徴を有効に生かし、他の観光地との差別化を図るための観光地づくり事業を実施しました。

②平成29年度に予算計上された「DMO構築推進事業」の内容は。

◆観光商工部長

オフラインアプリを活用する事業、高校大学連携旅行商品造成事業などを中部運輸局が直轄事業として実施しています。また昨年度に引き続き新スイーツ活用事業、エコツーリズム全体構想作成事業の実施や、新たに宿泊施設と着地型観光事業者との連携事業を実施します。

③DMOの構築計画は平成28年度から3カ年計画であるが、目指すべき姿は。

◆観光商工部長

将来的には下呂市DMOの取り組みと、エコツーリズム全体構想を結びつけた、地域主体の組織が機能していくことです。観光という事業の中で、地域振興や経済効果、環境保全が機能して、初めて持続可能な観光地域づくりができてくると考えます。

下呂市内の地域公共交通網について

①平成26年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」が施行されました。これによる下呂市の取り組み状況は。

◆生活部長

本年度、公共交通会議の進捗状況を確認し、問題点を指摘いただきながら、地域公共交通網形成計画の作成を行って行きます。

②平成29年度予算に「地域公共交通網形成計画調査策定事業」が組まれているが、その進捗状況は。

◆生活部長

5月23日から6月5日にかけて、調査業務を行う業者をプロポーザル方式で公募しました。4社より参加表明があり、6月30日にプレゼンテーションを実施します。計画は平成29年度に策定し、平成30年4月より準備を行い、10月のダイヤ改正に合わせ運用を開始します。



5 番

今井政嘉議員

第二次総合計画の第1四半期を終え、その実数と今後の取り組みについて

①働く場の確保、市内企業の情報発信、市内外の就職支援の実数と今後の見通しは。

◆観光商工部長

平成27年度末に開設したポータルサイト「下呂で働こう」は、当初69社の掲載でしたが、現在は101社の企業情報を掲載しています。また、下呂市出身の大学生などに市内の求人情報を発信する就職情報バンクの登録者は、現在115名登録いただいています。高校生や大学生、U・Jターンを希望する方へ企業情報を発信し、地元就職の魅力をPRすることで、地元就職を促進していきたいと考えています。

②昨年、岐阜県への移住者が過去最高と報道されたが、下呂市の移住・定住促進の現状と今後の対策について。

◆市長公室長

同じ調査での下呂市の実績は24名となっています。平成27年度か

らは、市民活動推進課に移住サポートセンター窓口を設け、住まい、仕事、各種支援制度などについて移住希望者の相談に応じる体制をとっています。今後は、改めて転入・転出事由などの実態把握をおこないながら、新たな施策も検討していきます。

③下呂が魅力的だと言ったことを伝えなければ、移住定住は出来ないのでは。

◆副市長

非営利団体「みらいろ」が独自の「ぼかぼか通信」を出しています。これは、下呂市の暮らしの魅力を発信するため、「仕事編」「暮らし編」をやっており、今後「暮らし編」に移ります。セッション数も劇的に増えています。下呂市の暮らしの魅力を伝えることで、下呂市に移り住みたいと言う気持ちを持っていただけるのではないかと思います。

④移住者は20代30代が多いとのことだが、下呂市は20代30代をどの様に取り込むのか。

◆市長公室長

「魅力を発信する」ことについては、SNSを使うことになるかと思っています。発信形態について、現在職員でSNSの活用についての研究会を立ち上げています。今後発信の方法について、しっかり検討します。



1 番
尾里集務議員

旧馬瀬中学校の活用計画について

平成28年度をもって閉校となった、旧馬瀬中学校のグラウンドや校舎等の利用計画について、下呂市の考え方は。

◆教育部長

旧校舎については、条件を付さない形で法人や団体、個人が有効に使っていただけるよう、提案型の「公募」をかけて、有効な活用を図っていきます。

鮎のブランド化について

市内にある馬瀬川、益田川、飛騨川などの河川において、下呂市の鮎をブランド化することはできないか。また、水産業振興を目的に鮎の放流に対する支援は出来な

◆農林部長

鮎を単なる食材としての鮎としてだけでなく、豊かな森林や里山、そこから生まれる清流、その清流で育まれた鮎というものをキーワード・入り口として、ストーリー性を持たせ、パッケージとして売っていくような、付加価値をつ

けた取り組みが大切だと考えています。既に取り組んでいる鮎の火振り漁との組み合わせにより、地元の人とのふれあい、伝統文化に触れつつ食空間を楽しむようなスタイルが出来つつあり、個体のブランド化に勝るものになっていくと考えます。

放流に対する支援は、近年せっかく放流したアユを食べてしまうカワウ対策に力を入れており、昨年は一定の効果が見られたと聞いています。限られた財源ですので、こうした事業の成果・動向も踏まえて考えていきます。

益田清風高等学校の支援策について

生徒たちは下呂市の観光、地域密着型の学習など行っています。この取り組みに対して、下呂市独自の支援策はあるのか。市外から通学する生徒を確保する観点から、その生徒たちに対しての支援策はないのか。

◆観光商工部長

高校生が地域に残り、地域で新しい働き方を生み出すための創造性、開発力などを地域で伸ばすための取り組みへの支援と、その活動のPRに努めます。従来の就職支援活動と合わせて実施することで、魅力ある高校づくりの一助になればと考えています。



3 番
田中副武議員
(公明党)

御嶽濁河高地トレーニングセンターについて

5月25日開所式を迎え、県スポーツ科学センターの分館としてスタートした。

①今後、下呂市としてどのように関わっていくのか。

◆市長公室長

旧濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターの運営で得られたノウハウなど、できる限り意見を申し上げると共に、推進協議会の一員として、2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、当エリアの一層の利用促進を図るため、連携・協働を行なっていきます。

②山村活性化支援交付金事業の実施計画の中に、エゴマが高地トレーニングサポート食品として検証すると記されており、どのように進めるのか。

◆小坂振興事務所長

高地トレーニングの第一人者である日本体育大学の杉田教授に委託して検証します。エゴマの有効成分を配合したサブリの製品化に

結び付けたいと考えています。

就学援助・貧困対策について

文部科学省は「要保護児童生徒援助費補助金要綱」を本年3月31日に改正し、「就学予定者」を加え、「新入学児童生徒学用品費」の単価を約倍増しています。

①下呂市として取り組んでいくのか伺います。また準要保護児童生徒に対する対応は。

◆教育部長

対象者に「就学予定者の保護者」を加え29年度より実施します。

「新入学児童生徒学用品費」の単価改正については、本年度の新入学児童生徒から対応しています。

②子ども食堂についての考えは。

◆市長

PTAの交流会でお話を聞き、現実的な問題として受け止めました。社会教育主事と相談しながら、包括的な子育て支援策として検討していきます。

災害時の備えに

災害対応型紙コップ式自販機は、「お湯」の供給ができるため、設置できるよう、メーカーと災害時の応援協定を検討してはどうか。

◆市長公室長

各施設の利用状況などを把握するとともに、飲料水販売事業者との連携による災害時における飲料水の確保対策について、研究を引き続き行いたいと考えます。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

市の周辺部を大切に市政を

持続可能な市とするためには周辺部を元気にする地域づくりが大事。行政機関や機能の撤退は、その地域を切り捨てることにつながる。

①「地域交通」は地域福祉、教育、地域コミュニティなど住民が地域で生きていくうえでの土台となる、総合的課題であるとしつかりと位置づけを。

◆生活部長

少子高齢化が進み人口減少が進む中、地域社会の活力を維持・向上させるため、地域公共交通が果たす役割は極めて重要であると考えます。地域公共交通の定義は、地域の総合行政を担う地方公共団体が先頭に立って、事業関係者・地域住民と一体で交通ネットワークサービスを形成することです。

②振興事務所は住民サービスと住民自治の拠点です。地域活性化のため、その役割と機能を守り充実することが大事です。

◆総務部長

今後の振興事務所については、支所的な役割から「総合的な窓口

業務」と「地域づくりの拠点」の二つの機能を担うこととしています。本課への業務の移管により、振興事務所の職員数の一部削減は生じますが、市民窓口としての機能は今までと変わらず維持していきます。まちづくり特命や地域づくり支援員を配置し、市民が主体となつてまちづくりの活動、地域が担うべきまちづくり活動を積極的に支援する体制は今後も進めていきます。

自衛隊明記の改憲反対を

安倍首相が自衛隊明記の改憲を提起した。これは「戦力」の保持を禁止した憲法9条2項をなくすること。平和首長会議に参加する市長は、この改憲に反対を。また、市として平和と核兵器の廃絶をめざした具体的取り組みを市民とともに。

◆市長

市では、核兵器撤廃と恒久平和の実現に向けた取り組みを推進するため、平成24年平和首長会議に加盟しました。下呂市としても加盟自治体などと協力し、核兵器のない平和な世界の実現に向けて引き続き取り組みます。8月1日から15日までの15日間、下呂庁舎で原爆ボスター展を開催し、合わせて「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める署名コーナーを開設する予定です。



4 番
今井政良議員
(日本共産党)

介護予防・日常生活支援総合事業開始による市の方向性について

◆健康福祉部長

既存のホームヘルプサービスに加え、「訪問型サービスA」として資格の不要な家事援助などのサービス提供を、シルバー人材センターに依頼し生活支援サービスの体制整備を図るとともに、認知症初期集中支援チームの設置により認知症施策の推進を開始したいと考えています。地域住民やボランティアなどの助け合いの仕組みを、地域の中で活性化させていくことが総合事業の真の「ねらい」となります。

竹原・上原地区の主要地方道、一般県道、市道の今年度と今後の計画について

①一般県道兼政停車場線、島平地内の二車線化について。

◆建設部長

相互交通が可能な状況であり、早期の事業化は困難な状況と伺っています。しかしながら歩道設置など、恒久対策の実現に向けて、引き続き県に要望していきます。

②一般県道門和佐瀬戸線「おんじ

バイパス」二ノ樽バイパス」の改良工事について。

◆建設部長

二ノ樽工区500㍎の区間において、橋梁を含むバイパス工事が進められています。このうち下流側の橋梁工事がほぼ完了。上流側橋梁の下部工も完了し、本年度は上部工事に着手できる見込みと伺っています。「おんじバイパス」は、二ノ樽バイパスの完了後、直ちに着手していただくよう県に要望しています。

③一般県道田口洞線「蛇ノ尾バイパス」上流850㍎の区間と、市道と川12号線の2車線化改良工事について。

◆建設部長

大鹿野に至る未改良区間については、市道と川12号線の道路改良と併せて計画することとしており、既存橋梁「丸ノ山橋」の照査など、和川12号線の改良に向けた予備設計を実施します。

竹原基幹農道について

①第3期工事の今年度及び今後の予定は。

◆農林部長

国の予算配分によりですが、平成30年度から工事に着手し、平成32年度に完成の予定です。

②ソフト事業の考え方について。

◆農林部長

地域農業の実情を加味し、地元へも相談しながら進めます。